



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社
 コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	43,774	16.0	6,667	17.7	7,369	17.6	5,181	16.0
2021年12月期	37,734	20.8	5,666	65.6	6,264	61.6	4,465	67.7

(注) 包括利益 2022年12月期 6,207百万円 (△7.1%) 2021年12月期 6,685百万円 (130.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	247.08	—	6.9	8.5	15.2
2021年12月期	212.94	—	6.4	7.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 158百万円 2021年12月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	89,432	77,200	86.3	3,678.50
2021年12月期	83,655	72,256	86.3	3,442.80

(参考) 自己資本 2022年12月期 77,147百万円 2021年12月期 72,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,625	△5,253	△1,388	11,773
2021年12月期	7,328	△6,252	△1,261	12,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,258	28.2	1.8
2022年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,468	28.3	2.0
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		30.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	13.3	3,800	25.0	3,800	2.6	2,600	1.4	123.97
通期	47,000	7.4	8,000	20.0	8,000	8.6	5,500	6.1	262.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	20,992,588株	2021年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2022年12月期	20,078株	2021年12月期	20,028株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	20,972,528株	2021年12月期	20,972,660株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,988	16.8	6,157	59.2	7,895	62.4	5,835	65.7
2021年12月期	26,533	17.0	3,867	44.8	4,862	46.5	3,522	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	278.23	—
2021年12月期	167.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	69,160	59,804	86.5	2,851.59
2021年12月期	64,502	55,270	85.7	2,635.36

(参考) 自己資本 2022年12月期 59,804百万円 2021年12月期 55,270百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月20日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 品目別の受注及び販売状況	20
(2) 概況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、内外経済は先進国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ問題の長期化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格高騰やサプライチェーンの混乱に加え、インフレ加速により欧米では景気回復に足踏みが見られる等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、モビリティ分野では、半導体不足や供給制約が自動車産業の稼働に影響を及ぼしました。一方、エレクトロニクス分野では、半導体の一部用途における需要が調整局面を迎えたものの、対面市場においては旺盛な需要が継続し、一般産業分野においても需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品および高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原燃料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、カーボンブラシ製品の需要は減少したものの、半導体や冶金用途における堅調な需要に加え、円安の影響もあり、売上高は43,774百万円(前期比16.0%増)となりました。利益については、円安進行により在庫未実現利益が想定以上に増加し利益を下押ししたものの、営業利益6,667百万円(同17.7%増)、経常利益7,369百万円(同17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,181百万円(同16.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。(品目別の概況は「4. その他」をご参照ください。)

日本

半導体用は強い需要に支えられ前期を大きく上回り、工業炉用や放電加工電極等冶金用全般も好調に推移したほか、機械用カーボン分野が底堅く推移したこと等により、売上高は22,761百万円(前期比17.0%増)、営業利益は6,435百万円(同48.9%増)となりました。

米国

半導体用が好調に推移したほか、連続鑄造用等の冶金用や放電加工電極が大幅に増加したこと等により、売上高は3,382百万円(同25.2%増)となり、人件費の増加等により営業利益は91百万円(同30.6%減)となりました。

欧州

経済停滞にともなう需要減速の影響等によりカーボンブラシ製品の売上は前期を下回ったものの、主力の冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が増加したこと等により、売上高は3,708百万円(同17.5%増)となり、人件費の増加等により営業利益は35百万円(同71.1%減)となりました。

アジア

前期高水準のカーボンブラシ製品は家電・電動工具の需要減速により減少し、太陽電池用は選別受注による高付加価値品へのシフトを推し進めたこと等により大幅に減少したものの、半導体用が大幅に増加したほか、冶金用等が堅調に推移しました。これらの結果、中国における行動制限にともなうサプライチェーン混乱の影響はあったものの、売上高は13,922百万円(同12.0%増)、営業利益は1,075百万円(同0.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,777百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,408百万円増加、棚卸資産が2,392百万円増加および繰延税金資産が512百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加いたしました。これは主に未払金が151百万円減少、設備関係支払手形の減少等により流動負債のその他が215百万円減少および長期リース債務の減少等により固定負債のその他が161百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が103百万円増加、未払法人税等が882百万円増加、賞与引当金が169百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,944百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,923百万円増加および為替換算調整勘定が1,111百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ696百万円減少し、11,773百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,625百万円（前期比23.2%減）となりました。これは主に売上債権の増加額2,021百万円（同3.4%減）、棚卸資産の増加額1,959百万円（前期は221百万円の減少）および法人税等の支払額1,692百万円（前期比69.7%増）等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益7,298百万円（同19.0%増）、減価償却費3,153百万円（同6.8%増）および前受金の増加等によるその他の増加額1,131百万円（同47.1%増）等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,253百万円（同16.0%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入7,722百万円（同32.4%増）等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出8,334百万円（同21.5%増）および有形固定資産の取得による支出4,219百万円（同16.9%減）等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,388百万円（同10.1%増）となりました。これは主に配当金の支払額1,259百万円（同20.2%増）等の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、地政学リスクやインフレによる景気停滞に加え、資源価格高騰の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

しかしながら、当企業グループを取り巻く事業環境におきましては、デジタル投資やカーボンニュートラル実現の動きが継続することなどにより、エレクトロニクスやモビリティ、エネルギーなどの産業を中心に、着実な需要が見込まれます。当企業グループにおきましては、一部半導体市場は踊り場局面を迎えるものの対面業界における需要は力強さが継続するほか、冶金用などにおいても堅調な需要を見込んでおります。

このような状況のもと、当企業グループは、中期経営計画に基づき、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強などに着手し、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込んでまいり所存です。

これらを踏まえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高47,000百万円（前期比7.4%増）、営業利益8,000百万円（同20.0%増）、経常利益8,000百万円（同8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円（同6.1%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、124円/US\$、136円/EUR、18円/人民元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり10円増配の70円とさせていただきます。

③次期の配当

次期の配当につきましては、今後の成長に向けた設備投資計画を勘案しつつ、株主還元の向上を鑑み、1株当たり10円増配の80円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,364	15,437
受取手形及び売掛金	14,198	16,606
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,477	8,121
仕掛品	5,722	7,127
原材料及び貯蔵品	2,823	3,167
その他	526	502
貸倒引当金	△103	△101
流動資産合計	49,009	53,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,384	24,010
減価償却累計額	△12,155	△12,988
建物及び構築物(純額)	11,229	11,022
機械装置及び運搬具	53,108	55,534
減価償却累計額	△43,819	△45,540
機械装置及び運搬具(純額)	9,289	9,993
土地	5,891	5,931
リース資産	1,543	1,592
減価償却累計額	△309	△424
リース資産(純額)	1,233	1,167
建設仮勘定	2,181	1,773
その他	5,125	5,489
減価償却累計額	△3,904	△4,240
その他(純額)	1,221	1,248
有形固定資産合計	31,046	31,138
無形固定資産	283	289
投資その他の資産		
投資有価証券	384	350
繰延税金資産	977	1,490
退職給付に係る資産	618	566
その他	1,476	1,896
貸倒引当金	△141	△160
投資その他の資産合計	3,316	4,143
固定資産合計	34,645	35,571
資産合計	83,655	89,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225	2,328
電子記録債務	968	1,004
短期借入金	191	285
未払金	2,041	1,890
未払法人税等	852	1,734
賞与引当金	602	772
役員賞与引当金	29	113
その他	3,233	3,018
流動負債合計	10,145	11,147
固定負債		
長期借入金	8	—
繰延税金負債	124	125
退職給付に係る負債	150	147
資産除去債務	269	272
その他	700	538
固定負債合計	1,252	1,084
負債合計	11,398	12,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	51,748	55,672
自己株式	△60	△60
株主資本合計	69,245	73,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	117
為替換算調整勘定	2,833	3,944
退職給付に係る調整累計額	△33	△83
その他の包括利益累計額合計	2,959	3,978
非支配株主持分	52	53
純資産合計	72,256	77,200
負債純資産合計	83,655	89,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,734	43,774
売上原価	25,352	29,346
売上総利益	12,382	14,427
販売費及び一般管理費	6,716	7,759
営業利益	5,666	6,667
営業外収益		
受取利息	79	92
受取配当金	53	67
為替差益	248	282
持分法による投資利益	83	158
雇用調整助成金	42	—
売電収入	41	42
その他	122	127
営業外収益合計	671	770
営業外費用		
支払利息	28	33
減価償却費	16	16
受託研究費用	18	9
その他	9	8
営業外費用合計	72	68
経常利益	6,264	7,369
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	14	42
受取和解金	—	73
特別利益合計	18	129
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	152	112
操業停止による損失	—	※2 87
特別損失合計	153	200
税金等調整前当期純利益	6,130	7,298
法人税、住民税及び事業税	1,278	2,503
過年度法人税等	※1 189	—
法人税等調整額	192	△391
法人税等合計	1,660	2,112
当期純利益	4,470	5,186
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,465	5,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,470	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△42
為替換算調整勘定	2,102	1,065
退職給付に係る調整額	△23	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	108	47
その他の包括利益合計	2,215	1,021
包括利益	6,685	6,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,675	6,201
非支配株主に係る包括利益	10	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,609	48,331	△60	65,828
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,465		4,465
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,417	△0	3,416
当期末残高	7,947	9,609	51,748	△60	69,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	628	△9	749	43	66,622
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,465
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	2,204	△23	2,209	8	2,217
当期変動額合計	28	2,204	△23	2,209	8	5,634
当期末残高	159	2,833	△33	2,959	52	72,256

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,609	51,748	△60	69,245
当期変動額					
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益			5,181		5,181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,923	△0	3,923
当期末残高	7,947	9,609	55,672	△60	73,168

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159	2,833	△33	2,959	52	72,256
当期変動額						
剰余金の配当						△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益						5,181
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	1,111	△49	1,019	1	1,021
当期変動額合計	△42	1,111	△49	1,019	1	4,944
当期末残高	117	3,944	△83	3,978	53	77,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,130	7,298
減価償却費	2,952	3,153
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△158
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△116	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	152
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△9
受取利息及び受取配当金	△132	△159
支払利息	28	33
為替差損益 (△は益)	△229	△324
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△10
固定資産除却損	152	112
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,093	△2,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221	△1,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	465	△127
その他	769	1,131
小計	8,203	7,150
利息及び配当金の受取額	151	201
利息の支払額	△28	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△997	△1,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,328	5,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,861	△8,334
定期預金の払戻による収入	5,832	7,722
有形固定資産の取得による支出	△5,076	△4,219
有形固定資産の売却による収入	5	13
無形固定資産の取得による支出	△101	△91
関係会社株式の取得による支出	—	△269
その他	△51	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,252	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	101
長期借入金の返済による支出	△32	△34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146	△190
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,048	△1,259
非支配株主への配当金の支払額	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376	△696
現金及び現金同等物の期首残高	12,093	12,470
現金及び現金同等物の期末残高	12,470	11,773

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工株式会社
 大和田カーボン工業株式会社
 TOYO TANSO USA, INC.
 TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
 TOYO TANSO FRANCE S. A.
 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 上海東洋炭素有限公司
 上海東洋炭素工業有限公司
 東洋炭素（浙江）有限公司
 成都東洋炭素工業有限公司
 精工碳素股份有限公司

（2）非連結子会社の名称等

非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.
 TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.
 TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
 TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V.
 PT. TOYO TANSO INDONESIA

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ATNグラフィット・テクノロジー株式会社
 上海永信東洋炭素有限公司

（2）非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO MEXICO S. A. DE C. V. およびPT. TOYO TANSO INDONESIAの5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. 棚卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、主に等方性黒鉛材料を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。

これらの製品等の販売については、当企業グループが約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した一時点において履行義務が充足されると判断し、顧客との契約に基づく販売価格により、収益を認識しております。国内販売については、出荷時から製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が、国内における出荷および配送に要する日数に照らして合理的であると考えられる日数であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項を適用し、出荷時点において収益を認識しております。輸出版売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

※2. 操業停止による損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点の操業を停止した期間の人件費および減価償却費を特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,446	2,700	3,157	12,429	37,734	—	37,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,113	38	0	348	7,500	△7,500	—
計	26,560	2,739	3,157	12,777	45,234	△7,500	37,734
セグメント利益	4,321	132	124	1,067	5,644	21	5,666
セグメント資産	69,405	2,700	3,316	20,869	96,291	△12,636	83,655
その他の項目							
減価償却費	2,341	66	144	400	2,952	—	2,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,721	117	137	174	5,150	—	5,150

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	22,761	3,382	3,708	13,922	43,774	—	43,774
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	22,761	3,382	3,708	13,922	43,774	—	43,774
外部顧客への売上高	22,761	3,382	3,708	13,922	43,774	—	43,774
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,248	39	—	159	8,448	△8,448	—
計	31,010	3,422	3,708	14,082	52,222	△8,448	43,774
セグメント利益	6,435	91	35	1,075	7,638	△971	6,667
セグメント資産	73,949	3,768	3,928	22,629	104,276	△14,843	89,432
その他の項目							
減価償却費	2,493	81	153	425	3,153	—	3,153
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,067	472	198	230	2,968	—	2,968

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	15,464	2,993	3,458	15,584	11,707	233	37,734
割合(%)	41.0	7.9	9.2	41.3	31.0	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
25,019	469	1,272	4,284	3,473	31,046

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	18,254	3,552	3,911	17,810	13,021	244	43,774
割合(%)	41.7	8.1	8.9	40.7	29.7	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
24,483	932	1,420	4,301	3,440	31,138

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,442.80円	3,678.50円
1株当たり当期純利益	212.94円	247.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,465	5,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,465	5,181
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,972,660	20,972,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品目	2021年12月期					2022年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	4,319	4,630	4,540	4,881	18,371	4,638	5,286	5,098	5,593	20,617
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	912	975	834	928	3,651	951	1,044	1,016	1,022	4,034
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,462	1,572	1,231	1,472	5,739	1,083	1,175	1,011	1,002	4,273
複合材その他製品	2,466	2,618	3,104	3,573	11,762	3,034	3,092	3,852	3,752	13,732
合計	9,160	9,797	9,711	10,856	39,525	9,708	10,599	10,978	11,371	42,657

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品目	2021年12月期				2022年12月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
特殊黒鉛製品	3,072	3,691	3,906	4,533	5,249	6,215	6,438	6,728
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	760	828	779	775	830	979	1,012	964
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,275	1,349	1,174	1,229	993	1,108	848	802
複合材その他製品	2,284	2,741	3,366	4,400	4,854	5,255	5,940	5,995
合計	7,393	8,611	9,227	10,938	11,927	13,559	14,239	14,490

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2021年12月期					2022年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品	3,588	4,296	4,627	4,630	17,143	4,340	4,801	5,309	5,778	20,230
【エレクトロニクス分野】	1,359	1,741	1,874	1,776	6,751	1,612	1,878	2,114	2,498	8,104
【一般産業分野】	1,790	2,088	2,181	2,317	8,377	2,187	2,284	2,575	2,550	9,598
【その他】	438	467	571	536	2,013	540	638	618	729	2,527
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	927	945	906	958	3,738	926	933	1,012	1,113	3,985
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,423	1,506	1,407	1,388	5,727	1,371	1,092	1,283	1,075	4,823
複合材その他製品	2,052	2,186	2,495	2,571	9,306	2,656	2,770	3,228	3,110	11,765
【主要3製品】	1,743	1,836	2,073	2,155	7,808	2,241	2,328	2,742	2,632	9,944
【その他製品】	308	350	421	416	1,497	414	441	485	478	1,820
商品	297	310	476	735	1,819	611	789	901	667	2,969
合 計	8,288	9,246	9,913	10,285	37,734	9,906	10,386	11,735	11,746	43,774

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用が選別受注による高付加価値品へのシフトを推し進めたこと等により大幅に減少したものの、単結晶シリコン製造用やSiC（炭化ケイ素）半導体向けの化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前期比20.0%増となりました。

一般産業分野は、放電加工電極に加え、連続製造用や工業炉用等の冶金用が大幅に増加したこと等により、前期比14.6%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前期比18.0%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前期比6.6%増となりました。

電気用カーボン分野は、巣ごもり需要の一巡や、家電・電動工具の需要減速により小型モーター用の需要が減少したことで、前期比15.8%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前期比6.9%減となりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが大幅に伸長したこと等により、前期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用の需要が好調だったこと等により、前期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用が減少したものの、半導体用や冶金用が好調に推移したこと等により、前期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前期比27.4%増となり、複合材その他製品全体としては、前期比26.4%増となりました。